

## 令和2年度行政事業レビューシート ( 原子力規制委員会 )

事業名	東京電力福島第一原子力発電所の廃炉作業に係る安全研究事業			担当部局庁	原子力規制庁	作成責任者	
事業開始年度	平成26年度	事業終了 (予定) 年度	令和3年度	担当課室	長官官房技術基盤グループ システム安全研究部門	安全技術管理官 (システム 安全担当) 永瀬 文久	
会計区分	エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第6項 特別会計に関する法律施行令第51条第7項第4号、第 10号、第18号			関係する 計画、通知等	-		
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	エネルギー対策		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	東京電力福島第一原子力発電所の廃炉作業においては、燃料デブリ(核燃料と炉内構造物やコンクリート等の構造物が溶融し再度固化したもの)をはじめとする多様な放射性廃棄物等(ガレキ等)を安全に取り扱わなければならない。それを確認するために必要となる、放射性廃棄物等の処理・管理・輸送に係る規制当局としての技術的な着眼点を抽出し、また特に燃料デブリについては不確かな組成をとる燃料デブリの放射線の放出挙動を評価する手法を整備する。また、継続的に事故の原因究明を行い、廃炉作業の安全性や今後の原子力規制の向上に資する。						
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	東京電力福島第一原子力発電所の廃炉作業において発生している多様な放射性廃棄物等(燃料デブリをはじめ、事故で破損した核燃料やガレキ等)を安全適切に処理・管理・輸送するための技術的な着眼点を抽出するため、調査・解析・実験を実施することで廃炉作業の安全性向上に資する基礎データを蓄積する。また、廃炉作業の進捗に伴い可能となった現地調査や事故試料分析等を継続的に行うことで、事故時の放射性物質の漏えい経路等の事故の原因究明に資する知見を取得する。  ※平成30年度公開プロセス後に抜本的な見直しを行い、令和元年度要求においては「燃料デブリの臨界管理に係る評価手法の整備事業」に「東京電力福島第一原子力発電所事故の分析・評価事業」を統合し、事業名称を「東京電力福島第一原子力発電所の廃炉作業に係る安全研究事業」に変更して要求。						
実施方法	直接実施、委託・請負						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	713	482	526	580	-
		翌年度へ繰越し	▲ 482	▲ 526	▲ 580	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
		計	1,132	851	987	1,656	0
	執行額	771	767	697	-	-	
	執行率 (%)	68%	90%	71%	-	-	
当初予算+補正予算に対する 執行額の割合 (%)	86%	86%	67%	-	-		
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由			
	事業費	661		なお、平成29年度の執行額のうち、46百万円を国庫に返納。			
	人件費	208					
	原子力安全業務庁費	115					
	一般管理費	87					
	職員旅費	3					
	その他	2	0				
計	1,076	0					

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標最終年度
								- 年度	3 年度
燃料デブリの放出挙動評価手法に関する安全研究、多様な放射性廃棄物等の処理・管理・輸送に関する安全研究、及び放射性物質の組成・移行挙動に関する安全研究をとおして、専門性の向上や技術基盤の構築・維持のために必要な技術的知見を得る。		燃料デブリの放出挙動評価手法に関する安全研究、多様な放射性廃棄物等の処理・管理・輸送に関する安全研究、及び放射性物質の組成・移行挙動に関する安全研究をとおして、専門性の向上や技術基盤の構築・維持のために必要な技術的知見の取得した件数。(年度ごとの件数及び累積件数。年度ごと/累積として右に示す。)	成果実績	件	1	1	3	-	-
			目標値	件	1	1	3	-	8
		成果実績の累積数 1件(平成29年度) 2件(平成30年度) 5件(令和元年度)  最終年度における目標累積数は16  達成度の計算式は(各年度における累積数)/(最終年度における目標累積数)	達成度	%	6	13	31	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	-								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標最終年度
								- 年度	3 年度
安全研究(燃料デブリの放出挙動評価手法、多様な放射性廃棄物等の処理・管理・輸送、及び放射性物質の組成・移行挙動に関するもの)を通じて蓄積した知見を個々の審査等に活用する。		安全研究(燃料デブリの放出挙動評価手法、多様な放射性廃棄物等の処理・管理・輸送、及び放射性物質の組成・移行挙動に関するもの)を通じて蓄積した知見を個々の審査等に活用した件数	成果実績	件	-	-	-	-	-
			目標値	件	-	-	-	-	1
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	-								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標最終年度
								- 年度	3 年度
福島第一原子力発電所事故の原因究明を行い、得られた知見を必要に応じて基準に反映することを成果目標とする。		福島第一原子力発電所事故の原因究明や関係基準の改定等に活用された分野数を成果指標とする。	成果実績	分野	1	1	2	-	-
			目標値	分野	3	3	3	-	-
			達成度	%	33	33	67	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	・ガンマカメラによる福島第一原子力発電所1～4号機排気筒周辺及び福島第一原子力発電所3号機建屋周辺における放射線量測定結果 ・ピンホール型ガンマカメラによる137Cs放射能の測定(令和2年4月13日付受理 原子力学会論文誌)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込
	規制に活用する観点から安全研究等を通じて蓄積された技術的知見をNRA技術報告並びに査読のある論文誌及び国際会議のプロシーディングスで公表した件数 【内訳】 <規制庁> NRA技術報告: 0件(平成29年度) 0件(平成30年度) 0件(令和元年度) 査読付き論文: 0件(平成29年度) 0件(平成30年度) 1件(令和元年度) 査読付きプロシーディング: 0件(平成29年度) 0件(平成30年度) 0件(令和元年度) <委託先> 査読付き論文: 2件(平成29年度) 2件(平成30年度) 3件(令和元年度) 査読付きプロシーディング: 1件(平成29年度) 0件(平成30年度) 6件(令和元年度)	活動実績	件	3	2	10	-	-
	当初見込み 0件(平成29年度) 0件(平成30年度) 0件(令和元年度) <委託先> 査読付き論文: 2件(平成29年度) 2件(平成30年度) 3件(令和元年度) 査読付きプロシーディング: 1件(平成29年度) 0件(平成30年度) 6件(令和元年度)	当初見込み	件	3	2	4	3	4
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込
	燃料デブリの放出挙動評価手法に関する安全研究、多様な放射性廃棄物等の処理・管理・輸送に関する安全研究、及び放射性物質の組成・移行挙動に関する安全研究における調査、解析及び実験の作業件数 【内訳】 <燃料デブリの放射線放出挙動評価手法> 7件/7件(平成29年度) 7.5件/9件(平成30年度) 6.5件/8件(令和元年度) -/8件(令和2年度) -/9件(令和3年度) <多様な放射性廃棄物等の処理・管理・輸送> 3件/3件(令和元年度) -/2件(令和2年度) -/2件(令和3年度) <放射性物質の組成・移行挙動> 5件/5件(令和元年度) -/5件(令和2年度) -/5件(令和3年度)	活動実績	件	7	7.5	14.5	-	-
	当初見込み <燃料デブリの放射線放出挙動評価手法> 7件/7件(平成29年度) 7.5件/9件(平成30年度) 6.5件/8件(令和元年度) -/8件(令和2年度) -/9件(令和3年度) <多様な放射性廃棄物等の処理・管理・輸送> 3件/3件(令和元年度) -/2件(令和2年度) -/2件(令和3年度) <放射性物質の組成・移行挙動> 5件/5件(令和元年度) -/5件(令和2年度) -/5件(令和3年度)	当初見込み	件	7	9	16	15	16
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込
	国会・政府事故調において検討課題として抽出された事項のうち分析・評価を実施した項目数	活動実績	件	0	0	0	-	-
		当初見込み	件	1	1	1	1	1
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込
	今後の現地調査等の実施により新たに発生し得る課題を解決するために実施する分析・評価等の項目数	活動実績	件	1	1	2	-	-
		当初見込み	件	2	2	2	3	3
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	規制に活用する観点から安全研究等を通じて蓄積された技術的知見をNRA技術報告並びに査読のある論文誌及び国際会議のプロシーディングスで公表した件数 執行額/活動実績(アウトプットの活動実績件数)	単位当たりコスト	百万円	255	358	68	313	
		計算式	百万円/件	766/3	716/2	681/10	939/3	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	燃料デブリの放出挙動評価手法に関する安全研究、多様な放射性廃棄物等の処理・管理・輸送に関する安全研究、及び放射性物質の組成・移行挙動に関する安全研究における調査、解析及び実験の作業件数 執行額/活動実績(アウトプットの活動実績件数)	単位当たりコスト	百万円	109	95	47	63	
		計算式	百万円/件	766/7	716/7.5	681/14.5	939/15	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	国会・政府事故調において検討課題として抽出された事項のうち分析・評価を実施した項目数 執行額/活動実績(アウトプットの活動実績件数)	単位当たりコスト	百万円	0	0	0	137	
		計算式	百万円/件	0	0	0	137/1	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	今後の現地調査等の実施により新たに発生し得る課題を解決するために実施する分析・評価等の項目数 執行額/活動実績(アウトプットの活動実績件数)	単位当たりコスト	百万円	6	5	8	46	
		計算式	百万円/件	6/1	5/1	16/2	137/3	

<b>政策</b>	原子力に対する確かな規制を通じて、人と環境を守ること							
<b>施策</b>	東京電力福島第一原子力発電所の廃炉に向けた取組の監視等 原子力の安全確保に向けた技術・人材の基盤の構築							
<b>測定指標</b>	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
	規制基準等の策定、見直しを図った件数 【本事業の実績】 H29年度:0件 H30年度:0件 R1年度:0件	実績値	件	63	8	7	-	-
		目標値	件	6	6	6	-	6
	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
	規制に活用する観点から安全研究等を通じて蓄積された技術的知見をNRA技術報告・論文誌等で公表した件数 ※規制庁が発表したものに限る。 【本事業の実績】 H29年度:0件 H30年度:0件 R1年度:1件	実績値	件	14	28	30	-	-
		目標値	件	20	20	20	-	20
	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
	安全研究等を通じて蓄積した知見を個々の審査等に活用した件数 【本事業の実績】 H29年度:0件 H30年度:0件 R1年度:0件	実績値	件	15	13	17	-	-
		目標値	件	5	5	5	-	5
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係							
本事業の成果は東京電力福島第一原子力発電所の廃炉作業における燃料デブリをはじめとした放射性廃棄物等の取扱の安全性向上及び事故による放射性物質の組成・移行挙動といった事故の原因究明に資する技術的知見であり、施策「東京電力福島第一原子力発電所の廃炉に向けた取組の監視等」及び「原子力の安全確保に向けた技術・人材の基盤の構築」のうち、技術基盤の構築に貢献している。また、本事業で得られる技術的知見は必要に応じて今後の廃炉作業に係る審査等に活用されることも想定されるため、測定指標「安全研究を通じて蓄積した知見を個々の審査等に活用した件数」に寄与する予定である。								
<b>政策</b>	原子力に対する確かな規制を通じて、人と環境を守ること							
<b>施策</b>	東京電力福島第一原子力発電所の廃炉に向けた取組の監視等							
<b>測定指標</b>	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
	東京電力福島第一原子力発電所事故の分析	高線量下で取り扱っていない技術的な項目について、東京電力が行う現地調査結果等を踏まえ、新たな知見が得られるよう継続して事故の分析を行う。国際的な調査研究活動等に参加し、これらの結果等について海外へ情報発信する。	令和2年度	中間報告で取り扱っていない技術的な項目について、解析、現地調査等を通じ継続した事故の分析を実施するため、東京電力による調査の進捗状況について確認を行う。また、事故の分析に係る成果を海外に積極的に発信するとともに、国際的な調査研究活動等に参加し、国際的な原子力の安全向上に貢献する。				
				施策の進捗状況(実績)				
東京電力による調査の進捗状況について面談等により確認を行った。また、福島第一原子力発電所内において放射線量測定等の現地調査を実施し、その結果を取りまとめ、国内学会での発表等を行った。さらに散乱線に着目した原子炉建屋内線量測定による被ばく低減及び効率化を図った。								
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
本事業においては、国会・政府事故調において検討課題として抽出された項目及び今後の現地調査等の実施により新たに発生し得る課題等に關し、詳細な分析・評価を行う。また、東京電力福島第一原子力発電所の現状を踏まえ、直ちに解析・調査が行えない課題について、事前に解析を行う上で必要となる調査を行う。これにより、東京電力福島第一原子力発電所事故の分析の進展に資する。								

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	東京電力福島第一原子力発電所の廃炉作業に対する安全性向上及び事故の原因究明に係る事業であり、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	廃炉作業に対する安全性向上に資する技術的知見及び基礎データの整備は原子炉等規制法に基づく審査等に資するものであり、また事故の原因究明は原子力規制委員会設置法に定める重要な所掌事務の一つであることから、本事業は原子力規制委員会が自ら実施することが必要であり、地方自治体、民間等に委ねることは適切ではない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	平成30年7月18日原子力規制委員会が示した「今後推進すべき安全研究の分野及び実施方針」における平成31年度以降の安全研究の実施方針のうち、「特定原子力施設」に対する安全研究に該当するものであり、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一部の一般競争入札は、広く公募を図ったものの、発注内容の専門性の観点から、結果として一者応札になったものである。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	競争性のない随意契約となった支出は、いずれも高度な技術的能力又は作業遂行のための施設を必要とするものに限定しているおり、妥当である。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業は、原子炉等規制法及び原子力規制委員会設置法に定める所掌事務に基づき、原子力規制委員会が自ら実施することが必要であることから、国が全額負担することは妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	本事業の実施に当たっては、事業目的に必要な成果を得るために必要な活動に限った経費であり、また当初見込んでいた活動実績を概ね達成していることから、単位当たりコストの水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	中間段階での支出において、経済性・競争性が確保されていることなど、合理的なものとなっているかについて確認・指導している。一方、随意契約の場合には委託先の規定に基づく合理的な手続きが行われていることを確認している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即し必要なものに限定されていることを確認している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	△	燃料デブリを模擬した実験に向けての装置の改造に係る設置変更及び工事等の許認可の取得の遅れ並びに事故の分析・評価のための事故試料の分析に係る事業計画の一部変更により、不用が発生している。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	燃料デブリを模擬した実験に向けての装置の改造に係る設置変更及び工事等の許認可の取得の遅れを踏まえて、事業計画の一部を変更したことによる繰越であり、当該遅れは計画当初に予見できなかった不測のものであることから、繰越は妥当である。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	外部機関における既存設備及び専門技術者を活用して、効率的に事業を実施している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	事故の原因究明に係る調査等は中長期的にわたる原子炉内の調査等の進捗に応じた検討を行っているため当初目標に対して低い実績となっているが、本事業全体としては事業終了年度の成果目標に向けて着実に進捗している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	新たな実験装置を製作することや外部機関に多くの調査等を発注することは高額な費用と長い期間を要することから、既設の実験装置を改造し、また原子力規制委員会自らが実施可能な調査は自ら行うことで必要最小限の請負作業を外注しており、効果的かつ低コストで実施できている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績については、当初見込みを概ね達成していることから、見込みに見合ったものになっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	一部施設については現在整備中であるが、また購入した資機材による現地調査、得られた情報の整理・分析等は事故の原因究明等に活用されている。
関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
所管府省名	事業番号	事業名	

<b>点検・改善結果</b>	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東京電力福島第一原子力発電所の廃炉作業の工程や原子炉内の調査状況等を踏まえ、実施可能なものから取り組むことで、コストの低減及び予算の重点化を図る等、効果的・効率的な予算執行を行っている。また、購入した資機材による現地調査、得られた情報の整理・分析等は、事故の原因究明等に活用されており、また本事業で蓄積された技術的知見については一定の段階で論文等により公表されている。</li> <li>・燃料デブリを模擬した実験に向けての装置の改造に係る設置変更及び工事等の許認可の取得の遅れ並びに事故の分析・評価のための事故試料の分析に係る事業計画の一部変更により繰越及び不用が発生している。</li> </ul>
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・繰越及び不用が発生している事業内容については、今後も同様の理由により繰越及び不用が発生する可能性があるが、本事業の成果が適切に得られるよう今後も進捗状況に応じて柔軟に対応していく。</li> </ul>

**外部有識者の所見**

--	--

**行政事業レビュー推進チームの所見**

--	--

**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

--	--

**備考**

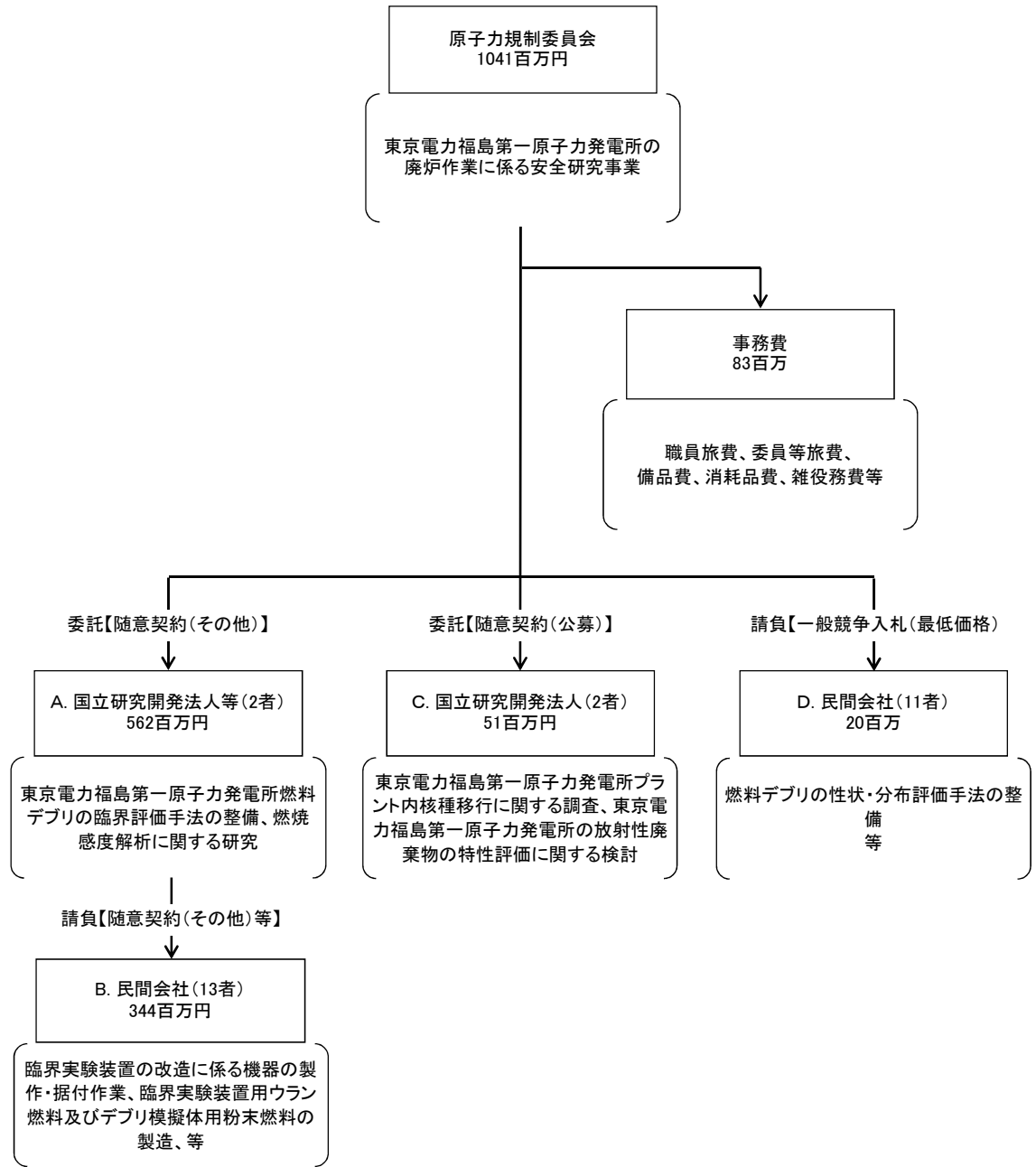
令和元年度から、「燃料デブリの臨界管理に係る評価手法の整備事業」に「東京電力福島第一原子力発電所事故の分析・評価事業」を統合し、事業名称を「東京電力福島第一原子力発電所の廃炉作業に係る安全研究事業」に変更。

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
平成26年度 26新-0001、26新-0006	平成27年度 0014、0016	平成28年度 0013、0015	平成29年度 0010、0012
平成30年度 0010、0013			
平成31年度 原子力規制委員会 ( 0012、0014 )			

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



**費目・使途**  
(「資金の流れ」に  
おいてブロックご  
とに最大の金額  
が支出されている  
者について記載  
する。費目と使途  
の双方で実情が  
分かるように記  
載)

A. 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構			B. 富士電機株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費		383	雑役務費	臨界実験装置の改造に係る機器の製作・据付作業	182
人件費		114			
一般管理費		62			
計		559	計		182
C. 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構			D. みずほ情報総研株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費		13	雑役務費	燃料デブリの性状・分布評価手法の整備	20
人件費		11			
一般管理費		2			
計		26	計		20

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載  チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人 日本原子力研究開発機構	6050005002007	東京電力福島第一原子力発電所燃料デブリの臨界評価手法の整備	559	随意契約 (その他)	-	--	
2	国立大学法人北海道大学	6430005004014	燃焼感度解析に関する研究	3	随意契約 (その他)	-	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富士電機株式会社	9020001071492	臨界実験装置の改造に係る機器の製作・据付作業	182	随意契約 (その他)	-	--	
2	イーエナジー株式会社	7010401059776	臨界実験用棒状核燃料及び燃料デブリ模擬体用粉末核燃料の製作	56	随意契約 (その他)	-	--	
3	イーエナジー株式会社	7010401059776	臨界実験用棒状核燃料及び燃料デブリ模擬体用粉末核燃料の輸送準備	32	随意契約 (その他)	-	--	
4	理工科学株式会社	2050001002451	燃焼燃料組成等測定業務	20	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	-
5	理工科学株式会社	2050001002451	使用済燃料組成測定補助業務	15	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	-
6	理工科学株式会社	2050001002451	使用済燃料核分裂生成物組成測定消耗品等購入(固形物粉碎用乳鉢)	1.5	随意契約 (少額)	-	--	
7	理工科学株式会社	2050001002451	使用済燃料核分裂生成物組成測定消耗品等購入(窒化ホウ素るつぼ)	1.3	随意契約 (少額)	-	--	
8	理工科学株式会社	2050001002451	燃料デブリ模擬体分析用器具等購入	0.9	随意契約 (少額)	-	--	
9	理工科学株式会社	2050001002451	使用済燃料核分裂生成物組成測定消耗品等購入(石英ビーカー・るつぼ)	0.9	随意契約 (少額)	-	--	
10	理工科学株式会社	2050001002451	使用済燃料核分裂生成物組成測定消耗品等購入(簡易型クリーンブース)	0.4	随意契約 (少額)	-	--	
11	伊藤忠テクノソリューションズ株式会社	2010001010788	燃料デブリの基礎データの高度化	7	随意契約 (公募)	-	--	



12	伊藤忠テクノソリューションズ株式会社	2010001010788	臨界実験時の線量評価に係る検討	4	一般競争契約 (最低価格)	2	53.7%	-
13	中山商事株式会社	7050001023451	使用済燃料核分裂生成物組成測定消耗品等購入(表面電離型質量分析計消耗品等)	4	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	-
14	中山商事株式会社	7050001023451	使用済燃料核分裂生成物組成測定消耗品等購入(超純水製造装置)	0.4	随意契約 (少額)	-	-	-
15	中山商事株式会社	7050001023451	使用済燃料核分裂生成物組成測定消耗品等購入(塩酸、硝酸等)	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
16	中山商事株式会社	7050001023451	使用済燃料核分裂生成物組成測定消耗品等購入(アルカリ融解剤、質量分析計標準試料)	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
17	中山商事株式会社	7050001023451	使用済燃料核分裂生成物組成測定消耗品等購入(電子pH計、放射温度計)	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
18	藤本科学株式会社	2010001027832	燃料デブリ模擬体の調製設備に係る追加機器製作(中型ホルダフレーム及びガイドロッド)	3	一般競争契約 (最低価格)	1	99.2%	-
19	藤本科学株式会社	2010001027832	燃料デブリ模擬体の調製設備に係る追加機器製作(成形用金型)	2	随意契約 (少額)	-	-	-
20	株式会社ナイス	4050001004644	燃料デブリの形状変化に伴う反応度効果の検討(減速条件の影響の検討・最適減速条件)	3	一般競争契約 (最低価格)	3	84%	-
21	株式会社ナイス	4050001004644	燃料デブリの形状変化に伴う反応度効果の検討(減速条件の影響の検討・減速不足条件)	1	随意契約 (少額)	-	-	-
22	株式会社ヴィジブルインフォメーションセンター	5050001004809	臨界事故解析モデルの検証(過去の臨界事故の解析)	2	一般競争契約 (最低価格)	2	89.8%	-
23	株式会社ヴィジブルインフォメーションセンター	5050001004809	臨界事故解析における沸騰に係る熱伝達モデルの改良(膜状沸騰効果の適用検討)	1	随意契約 (少額)	-	-	-
24	株式会社先端力学シミュレーション研究所	2030001047877	臨界事故解析モデルの検証(燃料デブリ取出を想定した線量評価)	2	一般競争契約 (最低価格)	5	95.4%	-
25	株式会社先端力学シミュレーション研究所	2030001047877	臨界事故解析モデルの検証(特定計算条件における計算精度低下の原因調査)	1	随意契約 (少額)	-	-	-
26	株式会社シー・エス・エー・ジャパン	6010401037774	臨界事故解析における沸騰に係る熱伝達モデルの改良(膜状沸騰効果の実装)	2	一般競争契約 (最低価格)	3	54.1%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構	6050005002007	東京電力福島第一原子力発電所プラント内核種移行に関する調査	26	随意契約 (公募)	-	-	
2	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構	8040005001619	東京電力福島第一原子力発電所の放射性廃棄物の特性評価に関する検討	25	随意契約 (公募)	-	-	

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	みずほ情報総研株式会社	9010001027685	燃料デブリの性状・分布評価手法の整備	20	一般競争契約 (最低価格)	1	99.8%	-
2	三菱重工業株式会社	8010401050387	破損燃料の輸送・貯蔵に係る技術調査	16	一般競争契約 (最低価格)	1	99.6%	-
3	株式会社富士テクニカルリサーチ	1020001010499	事故分析用レーザースキャナー及び画像解析用ソフトウェアの調達	14	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	-
4	一般財団法人九州環境管理協会	5290005013749	放射性廃棄物中の放射性物質の分析の検討に係る前処理等の試験	13	一般競争契約 (最低価格)	1	84.5%	-
5	桑和貿易株式会社	5010001021254	放射性廃棄物中の放射性物質の分析の検討に係る揮発性物質回収のための燃焼炉の購入	10	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	-
6	藤本科学株式会社	2010001027832	放射性廃棄物中の放射性物質の分析の検討に係る試料粉碎のための粉碎機の購入	2	随意契約 (少額)	1	--	-
7	藤本科学株式会社	2010001027832	放射性廃棄物中の放射性物質の分析の検討に係る化学分離のための抽出剤等の購入	1	随意契約 (少額)	1	--	-
8	藤本科学株式会社	2010001027832	放射性廃棄物中の放射性物質の分析の検討に係る試料前処理のための消耗品の購入	0.9	随意契約 (少額)	1	--	-
9	株式会社エス・ティ・ジャパン	2010001038268	放射性廃棄物中の放射性物質の分析の検討に係るICP-MS測定のための試料導入装置の購入	1.1	随意契約 (少額)	1	--	-
10	株式会社エス・ティ・ジャパン	2010001038268	放射性廃棄物中の放射性物質の分析の検討に係るICP-MS測定のための消耗品の購入	0.9	随意契約 (少額)	1	--	-
11	株式会社天満理化研究所	4120001124542	放射性廃棄物中の放射性物質の分析の検討に係る固体試料溶解のための酸分解装置等の購入	1.6	随意契約 (少額)	1	--	-
12	株式会社千代田テクノル	7010001004851	放射線量調査に係るNa Iシンチレーションサーベイメータの点検及び校正	0.3	随意契約 (少額)	1	--	-
13	株式会社千代田テクノル	7010001004851	放射線量調査に係るH2ガススタンプラの流量点検	0.1	随意契約 (少額)	1	--	-
14	原電エンジニアリング株式会社	6010001026327	放射線量調査に係るGM管式サーベイメータの点検及び校正	0.1	随意契約 (少額)	1	--	-